

2021年4月30日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 2021年1～3月期のGDP(1次速報)予測

～緊急事態宣言発出で再びマイナス成長に陥るも、深刻な落ち込みは回避される～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2021年1～3月期のGDP(1次速報)予測～緊急事態宣言発出で再びマイナス成長に陥るも、深刻な落ち込みは回避される～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

### 【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

## 調査レポート

# 2021年1~3月期のGDP(1次速報)予測

～緊急事態宣言発出で再びマイナス成長に陥るも、深刻な落ち込みは回避される～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月18日に内閣府から公表される2021年1~3月期の実質GDP成長率は、**前期比-1.2%(年率換算-4.7%)**と3四半期ぶりにマイナスに転じる見込みである。大都市圏を中心として、1月に2回目の緊急事態宣言の発出を背景に個人消費が落ち込んだことが影響した。もっとも、年明け直後にいったん落ち込んだ経済活動は、感染拡大のピークアウトと緊急事態宣言の解除を受けて年度末にかけて持ち直しており、1回目の緊急事態宣言時の前期比-8.3%と比べるとマイナス幅は小幅にとどまるなど、深刻な落ち込みに至っていない。このため、景気は一時的に低迷したものの、二番底に至ることは回避されたと考えられる。

個人消費は、Go Toキャンペーンの一時停止、緊急事態宣言発出を受けてサービス消費が冷え込んだため、3四半期ぶりに減少したと見込まれる。また、設備投資、政府消費、公共投資も減少しており、内需の前期比寄与度は-1.0%と予測される。外需は、インバウンド需要が消失した状態が続いている中、海外経済の持ち直しによって財輸出の増加が続いている一方、輸入が底堅く推移したため、前期比寄与度-0.2%とマイナスに寄与した見込みである。

名目GDPも前期比-1.6%(年率換算-6.2%)と3四半期ぶりにマイナスになった可能性が高い。GDPデフレーターは前年比-0.3%と、国内物価の安定と資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇を反映し、マイナスに転じたと予想される。

	2019年 10-12	2020年				前期比(%) 2021年	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年率
実質GDP	-1.8	-0.6	-8.3	5.3	2.8	-1.2	-4.7
同 (年率)	-7.2	-2.2	-29.3	22.8	11.7	-4.7	
同 (前年同期比)	-1.1	-2.0	-10.3	-5.8	-1.4	-2.0	
内需寄与度 (*)	-2.5	-0.2	-5.2	2.6	1.8	-1.0	-4.1
個人消費	-3.1	-0.6	-8.4	5.1	2.2	-1.9	-7.5
住宅投資	-1.9	-3.7	0.5	-5.7	0.0	0.6	2.5
設備投資	-4.5	1.4	-5.9	-2.4	4.3	-0.4	-1.7
民間在庫 (*)	-0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.6	0.2	0.9
政府最終消費	0.4	-0.3	0.2	2.9	1.8	-0.9	-3.5
公共投資	0.6	0.1	2.2	0.9	1.5	-0.3	-1.4
外需寄与度 (*)	0.6	-0.4	-3.1	2.6	1.1	-0.2	-0.6
輸出	0.2	-5.3	-17.2	7.4	11.1	1.5	6.3
輸入	-3.2	-3.1	1.3	-8.2	4.0	2.7	11.1
名目GDP	-1.2	-0.5	-7.9	5.5	2.3	-1.6	-6.2
同 (年率)	-4.7	-2.0	-28.2	23.7	9.6	-6.2	
同 (前年同期比)	0.4	-1.1	-9.0	-4.7	-1.1	-2.3	
GDPデフレーター	1.5	0.9	1.4	1.2	0.3	-0.3	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比-1.9%）

個人消費は、感染再拡大を背景に昨年末時点ですでに弱含んでいたが、Go To キャンペーンの一時的停止、大都市圏を中心とした緊急事態宣言の発出を受けて、サービス消費を中心に年明け後にさらに冷え込んでおり、3 四半期ぶりに減少したと見込まれる。ただし、感染拡大の一服、緊急事態宣言の解除を受けて年度末にかけては持ち直しており、1 回目の緊急事態宣言時と比べるとマイナス幅は大きく縮小した。

② 実質住宅投資（前期比+0.6%）

住宅着工の底入れがラグをもって住宅投資に反映されると考えられ、実質住宅投資は小幅ながらプラスが続いたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比-0.4%）

前期に大きく増加した反動もあり、わずかながら 2 四半期ぶりに減少するとみられる。ただし、同期の資本財出荷は増加しており、法人企業統計の結果次第では、2 次 Q E 時点でプラスに転じる可能性がある。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.2%）

企業の生産活動が持ち直す中、前期に急減した反動もあり、実質 GDP 成長率に対する前期比寄与度はプラスに転じた可能性がある。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比-0.9%）

Go To キャンペーンの一時的停止や、緊急事態宣言下で医療機関の受診が減少したため、減少したと思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.3%）

国土強靱化政策の推進による押し上げ効果が一巡したため減少したと予想される。

⑦ 外需（前期比寄与度-0.2%、実質輸出：前期比+1.5%、実質輸入：同+2.7%）

実質輸出は、感染が再拡大している欧米向けが伸び悩む一方で、中国をはじめとしたアジア向けが堅調に推移したことで、3 四半期連続で増加したとみられる。財別では情報関連財の好調が続いている。一方、輸入は国内需要、とりわけエネルギー需要の持ち直しに伴って底堅く増加したため、外需の前期比寄与度はマイナスに寄与した見込みである。

⑧ GDP デフレーター（前年同期比-0.3%）

GDP デフレーターは、国内物価の安定と資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇を反映し、9 四半期ぶりに前年比伸び率がマイナスに転じたと予想される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。